

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山実則

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋義孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,075,858	3,092,911	23,441,190
経常利益又は経常損失() (千円)	32,464	310,873	291,270
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (千円)	17,408	204,356	155,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,583	124,338	219,291
純資産額 (千円)	14,399,199	14,246,763	14,482,838
総資産額 (千円)	23,449,711	21,404,437	22,344,720
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.56	6.53	4.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-		
自己資本比率 (%)	61.28	66.41	64.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(土木事業関連)

平成26年6月11日開催の取締役会において、シンガポールにRC(鉄筋コンクリート)セグメントの販売会社、マレーシアに同社の子会社としてRCセグメントの製造会社を設立することを決議したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、シンガポールに販売会社であるGeostr-RV Pte.Ltd.を新規設立し、連結子会社としております。

また、関東ジオスター株式会社と中部ジオスター株式会社は、平成26年4月1日付にて合併し、社名をジオファクト株式会社といたしました。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費・住宅投資は大きく減少し、弱含みで推移しています。一方、設備投資は、企業収益の改善を背景に増加基調であり、今後、反動減の影響は次第に弱まることから、景気は回復基調に戻るものと予想されます。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、大型プロジェクトの受注が下期以降となるため、足元では厳しい事業環境が継続しています。また、建築事業分野においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から、住宅投資が大きく減少していることから、厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当社グループは、平成26年度中期計画(平成25~26年度)に基づき、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備に積極的に取り組みました。また、過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、引き続き、受注に向けて検討・準備を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高30億92百万円(前年同期比49.1%減)、営業損失3億19百万円(前年同期は18百万円の利益)、経常損失3億10百万円(前年同期は32百万円の利益)、四半期純損失2億4百万円(前年同期は17百万円の利益)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、大型プロジェクトの端境期に当たることから、セグメント製品の売上高が減少したことにより、土木事業全体の売上高は、20億円(前年同期比58.7%減)、営業損失は2億33百万円(前年同期は84百万円の利益)となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を販売する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、環境対応型住宅「スマートフォルテ」、企画住宅を進化させた「マイライフプラス」を前連結会計年度に市場投入すると共に、鉄筋コンクリート住宅の優位性を訴求するため、セミナー・現場見学会等の開催やネット広告の強化を行って、受注の確保・拡大に取り組んでおります。また、顧客満足度向上の観点から、住宅品質・サービスの向上に努めると共に、工法改善・工場生産性向上によるコスト削減に取り組んでおります。しかしながら、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の建築事業全体の売上高は、10億92百万円(前年同期比11.8%減)、営業損失は85百万円(前年同期は66百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、大型プロジェクトの端境期に当たることもあり、足元は厳しい状況が見込まれます。また、建築事業分野においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減から厳しい状況となっております。

当社グループはこのような状況に対処するため、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当社グループを取り巻く事業環境は公共工事の継続的縮減、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の低迷など引き続き厳しい状況が続いておりますが、今後、道路・交通などの都市インフラ整備が見込まれるなどの明るい兆しが見えてまいりました。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	31,530,000	31,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,262,000	31,262	
単元未満株式	普通株式 25,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		31,262	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式482株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目28番1号	243,000		243,000	0.77
計		243,000		243,000	0.77

(注) 平成26年6月30日現在の当社保有の自己株式数は244,076株であります。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,490	550,734
預け金	-	1,296,096
受取手形及び売掛金	6,308,556	3,907,386
有価証券	1,299,890	-
商品及び製品	1,934,481	2,875,260
仕掛品	315,361	322,105
原材料及び貯蔵品	880,584	917,588
未収入金	1,613,316	2,320,891
その他	616,102	910,353
貸倒引当金	1,767	915
流動資産合計	14,160,018	13,099,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,074	1,326,506
機械装置及び運搬具（純額）	510,790	517,540
土地	4,436,711	4,436,711
その他（純額）	149,768	173,788
有形固定資産合計	6,450,344	6,454,546
無形固定資産	119,500	116,897
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,522	1,422,324
その他	350,555	349,228
貸倒引当金	38,220	38,060
投資その他の資産合計	1,614,857	1,733,492
固定資産合計	8,184,702	8,304,936
資産合計	22,344,720	21,404,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,485	2,915,836
短期借入金	410,000	410,000
未払法人税等	25,291	14,625
未払消費税等	148,503	18,234
未払金	1,190,188	1,114,500
完成工事補償引当金	28,118	29,343
賞与引当金	256,662	109,774
受注損失引当金	51,168	31,823
その他	904,969	1,172,404
流動負債合計	6,561,387	5,816,542
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,684	66,395
退職給付に係る負債	382,454	452,089
資産除去債務	141,748	141,912
その他	664,607	680,733
固定負債合計	1,300,494	1,341,130
負債合計	7,861,882	7,157,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,413,210	6,098,493
自己株式	27,494	27,970
株主資本合計	14,122,546	13,807,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,381	472,813
退職給付に係る調整累計額	67,476	64,946
その他の包括利益累計額合計	327,904	407,866
少数株主持分	32,387	31,543
純資産合計	14,482,838	14,246,763
負債純資産合計	22,344,720	21,404,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,075,858	3,092,911
売上原価	5,266,053	2,574,289
売上総利益	809,804	518,622
販売費及び一般管理費	791,505	837,772
営業利益又は営業損失()	18,299	319,150
営業外収益		
受取利息	120	675
受取配当金	6,055	5,638
その他	9,570	2,712
営業外収益合計	15,746	9,025
営業外費用		
支払利息	1,083	632
その他	498	117
営業外費用合計	1,582	749
経常利益又は経常損失()	32,464	310,873
特別利益		
固定資産売却益	472	41
特別利益合計	472	41
特別損失		
固定資産除売却損	1,196	265
特別損失合計	1,196	265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,740	311,098
法人税等	14,622	106,797
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	17,118	204,300
少数株主利益又は少数株主損失()	290	56
四半期純利益又は四半期純損失()	17,408	204,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,118	204,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,465	77,431
退職給付に係る調整額	-	2,530
その他の包括利益合計	50,465	79,962
四半期包括利益	67,583	124,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,873	124,394
少数株主に係る四半期包括利益	290	56

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGeostr-RV Pte.Ltdを連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である関東ジオスター株式会社は、当社の連結子会社であった中部ジオスター株式会社を吸収合併し、ジオファクト株式会社に社名変更しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74,249千円増加し、利益剰余金が47,787千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ378千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	104,216千円	95,905千円
のれんの償却額	1,000	1,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,793	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,573	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,837,451	1,238,407	6,075,858	-	6,075,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,723	6,456	10,180	10,180	-
計	4,841,174	1,244,864	6,086,038	10,180	6,075,858
セグメント利益又はセグメント 損失()	84,714	66,414	18,299	-	18,299

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,000,086	1,092,825	3,092,911		3,092,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,371	3,973	5,345	5,345	
計	2,001,457	1,096,799	3,098,257	5,345	3,092,911
セグメント損失()	233,237	85,912	319,150		319,150

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「土木」のセグメント損失が378千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円56銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,408	204,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	17,408	204,356
普通株式の期中平均株式数(株)	31,287,412	31,286,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。